

日本統計協会 創立150周年に寄せて

一般財団法人日本統計協会理事長

川崎 茂

日本統計協会（以下「当協会」）は、本年、創立150周年を迎えました。当協会が今日まで長きにわたり統計の発達・普及のための活動を続けることができたのは、当協会に対して各方面の皆様からいただいた暖かいご支援・ご協力のおかげであり、この機会に心よりお礼を申し上げます。

当協会は統計の黎明期に設立された2つの団体を前身としています。1つは1876年（明9）2月11日に設立された「表記学社」¹、もう1つは1878年（明11）12月18日に設立された「製表社」です。両団体はその後、それぞれ「統計学社」「東京統計協会」と改称され、半世紀余りにわたり活動を続けました。1944年（昭19）には両団体は合併し、「大日本統計協会」となりました。1947年（昭22）には「日本統計協会」と改称し、今日に至っています。このような歴史から、当協会では創立を1876年（明9）としています。

当協会は前身組織の活動理念の多くを継承しつつ、時代の変化に対応して発展してきました。1世紀半にわたる当協会による統計の発達・普及の活動は、先人たちの熱意と努力によって支えられてきました。この機会に当協会の歴史や活動実績などを紹介するとともに、当協会が目指す将来方向について若干の考えを申し述べたいと思います。

なお、本稿の末尾に当協会の年譜「日本統計協会150年のあゆみ」を掲載していますので、必

要に応じてご参照ください。

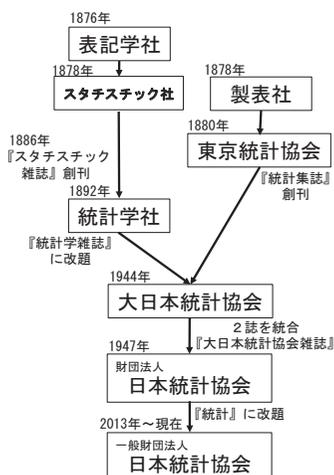
1 統計学社と東京統計協会

(1) 表記学社から統計学社へ

表記学社は、統計学の普及を目的として1876年（明9）に設立されました²。その創設には、日本の統計学の先駆者である杉亨二が重要な役割を果たしました。杉は1871年（明4）、太政官正院政表課（総務省統計局の前身）が創設されると、その課長職に任命されました。杉は欧米で普及している統計を日本に根付かせ、発展させることが喫緊の課題と考え、職員に対し、業務に精通するだけでなく、学問としての統計の修得および研究にも努めるよう強く勧めました。しかし、それを業務内で行うには限界があるため、1876年（明9）、職員の有志が中心となって設立したのが表記学社です。杉はその社長に選任されました。表記学社は1878年（明11）に「スタチスチック社」と改称し、さらに1892年（明25）には「統計学社」と改めて活動を続けました。統計学社の活動内容は時を経るにつれて拡張され、組織の規約には統計の研究、統計の学理・方法の普及、専門家の養成などが目的として追記されました。

統計学社では、会員による月例の研究会が開催されました。当時の研究内容は欧米の文献の紹介・講読が中心であり、今日の統計学と比べると初歩的な内容でしたが、このような場を通じて統計専門家の層は急速に拡大しました。

日本統計協会の組織の変遷



その後、1886年（明19）には研究会の報告等を掲載した月刊の『スタチスチック雑誌』が創刊されました。これが現在の月刊誌『統計』の前身の1つとなっています。1892年（明25）、同誌は『統計学雑誌』と改題され、1944年（昭19）まで刊行が続けられました。

統計学社は会員による研究・研鑽を行うだけでなく、同じ時期に創設された東京統計協会と協力して統計に関する講習会や提言などを行い、統計の進歩に貢献しました。これについては後述します。

(2) 学会の先駆けとなった統計学社

「学社」という名称は会社組織を想起させますが、実態は有志が会費制で運営する研究会であり、今日の学会に相当するものでした。当時は日本統計学会³など統計学の学会はまだ設立されておらず、統計学社は日本初の統計学の研究交流の場として貴重な存在でした。

ちなみに日本で様々な学会が創設されたのは1877年（明10）以降のことです。例えば東京数学会社（日本数学会の前身）は1877年（明10）に、東京化学会（日本化学会の前身）および東

京生物学会（日本動物学会の前身）は1878年（明11）に、工学会（日本工学会の前身）、日本薬学会および東京地学協会（いずれも現存）は1880年（明13）に設立されました。統計学社はこれらの先駆けとなりました。

(3) 製表社から東京統計協会へ

当協会のもう1つの前身である製表社は、表記学社に2年遅れて1878年（明11）に設立されました。その設立や運営には当時政府（太政官）の要職にあった渡邊洪基⁴らが中心的役割を果たしました。製表社は、統計データを収集し、政策の立案、企業の運営および学術研究に役立てることを目的として設立されたもので、設立の翌年に統計協会と改称され、さらに東京統計協会と改称されました。

同協会発行の月刊誌『統計集誌』初号には、設立の趣旨が次のように記されています（現代語への意識は筆者。）。

「物事の実況を知るにはその数を知る以上によい方法はない。最近、統計学がますます利用されるのはこのためである。しかし、その仕事は非常に範囲が広く、1人の人や1つの役所だけではできない。多くの情報源に材料を求め、様々な知識・学問を集める必要がある。そこで私たちは統計協会を設立し、統計表を作るべき部門を分類してその編成方法を検討し、それをまとめ、事実を証明するために役立てたいと思う。官庁に勤める人も、民間の仕事に従事する人も、有志の皆様にはぜひ本会に参加し、この事業を助けていただけることを願っている。会員か否かに関わらず、事物の数量を知るために役立つ資料があれば、本会に寄贈していただくようお願いする。」（中略）

「社会の様々な事柄で数字として表すべきものを網羅集約し、公私の便益のため、また、統

計の学術研究のため、社会事業の考証となるよう出版する。』

この時期には、まだ政府からは統計報告書がほとんど公刊されておらず、統計の研究や利用に必要とされる統計データの入手が困難な状況でした。そこで会員は分担してあらゆる利用可能な統計データを収集し、その成果を月例会で互いに報告しました。その資料を共有するために、1880年（明13）に機関誌『統計集誌』が創刊されました。『統計集誌』は資料価値が高かったようで、会員以外の個人や官公庁などにも販売されました。

同協会は1883年（明16）、内閣統計局から許可を得て『第二統計年鑑』を出版し、それ以降、他の官庁からも許可を得て政府の統計書を出版するようになりました。また、1902年（明35）に同協会が社団法人化された際には、「統計学術ノ進歩及普及ヲ図ル」ことが目的として明記されました。

同協会は統計データの収集・利用・普及に力点を置いて活動し、社会・経済に関心のある知識人の交流の場を提供しました。これには、同協会の初代会長を務めた渡邊洪基が実学を社会に広めるという信念を持っていたことが強い影響を与えています。渡邊は、社会の枢要な人々に相互の啓発を促すため、同協会以外にも様々な学術団体等の立ち上げに尽力し、36の団体の長を務めました。このため、彼は「三十六会長」というニックネームで呼ばれましたが、最も力を入れて取り組んだのは東京統計協会の活動でした。

（4）統計学社と東京統計協会の実績と意義

統計学社と東京統計協会は設立当初は活動の力点に違いがありましたが、その後は活動内容に大きな差はなくなり、1944年（昭19）に合併

するまで統計および統計学の発達・普及のために協力して活動しました。その実績を三点に整理して紹介します。

①統計に関する研究とその成果の発信

両団体とも、会員向けの雑誌の刊行などを通じて統計の研究を促進し、その成果を広く発信しました。両雑誌の創刊の初期、日本には統計の理解者が極めて少なかったため、両団体が会員を積極的に募り、知識や情報を交換する場を提供したことは、統計専門家のコミュニティの形成に役立ちました。

『統計学雑誌』は刊行当初、外国の統計文献の紹介など学術的な内容を中心としていたのに対し、『統計集誌』は統計表の掲載やデータに関する解説を中心としていました。しかし、統計に精通する者が増えるにつれて、どちらも統計の作成方法や理論等に関する論文・論考などを多く掲載するようになり、日本の統計学の発達および普及に貢献しました。

②統計の普及・啓発

両団体は協力して統計講習会等を開催するなど、全国的な統計知識の普及に努めました。特に顕著な効果があったのは、1900年（明33）以降、両団体が共同して統計講習会を開催し、全国の府県等から参加した1万人を超える人たちに研修を行ったことです。この受講者を通じて統計に関心を持つ人は地方にも広がり、両団体には多数の県庁・市役所等の職員や大学、高等学校等の教員等が入会しました。昭和初期には地方でも統計協会が設立され、地方統計協会は東京統計協会の会員となりました。

両団体のこのような活動は、社会における統計の理解の向上に寄与しました。

③統計の発達に向けた提言

明治・大正期、両団体では杉亨二、渡邊洪基らが中心となり、国勢調査の実施について政府

に対し繰り返し提言を行い、政府の統計整備に尽力しました。1886年（明19）には東京統計協会から「人口調査施行草案」を内閣統計局長に提出し、さらに1896年（明29）には統計学社・東京統計協会が貴族院・衆議院の議長に「明治33年民勢調査施行ノ嘆願書」を提出しました。その後、様々な曲折を経た後、1902年（明35）に「国勢調査ニ関スル法律」が可決成立し、公布されました。それでも国勢調査の実施はすぐには実現せず、両団体からさらに建議や請願が行われた後、1920年（大9）にようやく第1回国勢調査が実施されました。

国の政策のうち、産業振興や地域開発などについては政府が企業や市民から実施を迫られることはしばしばありますが、統計整備の政策についてはそのようなことはほとんどありません。政府統計の根幹となる国勢調査の誕生には両団体関係者の熱意に基づく建議・働きかけが大きな貢献をしたとすることができます。

このような両団体の活動について、戦後に総理府統計局長、一橋大学教授、日本統計学会会長などを歴任した森田優三は、その著書⁵で次のように述べ、高く評価しています。

「明治大正の五十年間におけるこの二団体の日本の統計の発達に寄与した貢献はきわめて大であった。この時期における日本の統計学の前進は、大学の研究室ではなくてこの二団体の活動によって支えられていた。」

2 日本統計協会の設立とその活動

(1) 両団体の合併と日本統計協会の誕生

1944年（昭19）、両団体は戦時下の統制によって合併し、財団法人大日本統計協会となりました。2つの雑誌も統合されて『大日本統計協会雑誌』となりました。終戦前後の時期には同協会の活動は停滞しましたが、1947年（昭22）

には財団法人日本統計協会と改称され、雑誌も『統計』と改題されました。これにより、おおむね今日の姿の当協会が誕生しました。

当協会の活動は、前身組織のものを継承しながら、戦後の環境変化に合わせて力点が変わっていきました。その主な内容を三点に整理して紹介します。

①統計の作成・利用に関する研究・解説

この時期には、大学・研究機関等において統計学の理論的な研究が大きく進展し、学会の論文誌等も充実してきたことから、当協会の活動の力点は学術的な研究から統計の作成や利用に関する実践的な研究や解説にシフトしていきました。例えば、戦後には多くの統計調査にランダムサンプリングが導入されたのに伴い、月刊誌『統計』ではその手法に関する平易な解説などを度々掲載しています。このほか、統計の分析方法や分析事例の解説なども多く掲載しています。

また、明治期からの長期統計データを時系列として整備することにより社会・経済研究などに役立てるため、当協会では1983年から1986年にかけて「長期時系列統計整備研究会」を開催して、過去の統計データの精査を行い、その成果を、1987年（昭62）～1988年（昭63）に『日本長期統計総覧』として刊行しました。2006年にはその続編として「新版日本長期統計総覧」⁶を刊行しました。さらに、政府統計に関する専門的な解説書として、ILO（国際労働機関）が1989年および2004年の2回にわたり取りまとめた国際ガイドライン『消費者物価指数マニュアル』をそれぞれ翻訳刊行しています。このほか、統計制度の国際比較や日本における統計の発達に関する研究成果なども刊行しています。

これら様々な統計書籍は統計実務家から研究者まで幅広い方々に活用されています。

②統計の広報・普及・啓発

戦後の日本では政府統計の整備が喫緊の課題であり、1950年（昭25）には国勢調査が正常な形で再開されたほか、労働力調査、家計調査など基幹的な統計調査が次々と開始されました。このため、様々な統計調査が国民の協力を得て円滑かつ正確に実施できるよう、当協会は統計調査の広報を積極的に行うとともに、統計の作成や利用等に関する解説書を刊行しています。統計調査をめぐる環境は一層困難さが増していることから、このような広報・普及・啓発の活動は現在も継続しています。

統計の普及には、統計調査に対する認知度を高める観点から、国民の統計リテラシーの向上も必要です。21世紀になると学校での統計教育に関心が高まってきたことから、当協会では平易な統計教材を刊行しています。これを通じて統計の意義に対する理解が深まり、政府統計の整備に役立つことはもとより、作成者と利用者の間で好循環が生まれることが期待されます。

なお、当協会では、東京統計協会が従前行っていた政府統計書の刊行を引き継ぎ、総務省統計局の統計報告書を刊行しています。近年、政府統計はインターネットを通じた提供が主流となり、印刷物は利用が減少していますが、印刷物には一定の役割があり、依然としてある程度の需要があることから、当協会では発行規模を縮小しながら継続しています。

③統計の改善・発達に関する提言

近年、当協会としては明治・大正期ほどの大きな提言は行ってはいませんが、統計の改善・発達を促す活動は折に触れて行っています。

例えば、1990年代後半には政府の行政改革会議において統計業務の市場化テストや統計組織のエージェンシー化を進める動きがありました。これらの動きが政府統計にどのような影響を与

えるか懸念される点もあったことから、1998年10月、当協会は財団法人統計情報研究開発センターおよび財団法人統計研究会と共同で国際シンポジウム「21世紀の政府統計を考える」を開催しました。その中では、海外の有識者等と交えて将来の統計制度のあり方等について議論が行われました⁷。シンポジウムにおける考察は、その後の統計制度改革等の参考とされました。

また、当協会は2005年、日本統計学会等との連名により、初等中等教育における統計教育の改善に関する要望書⁸を中央教育審議会会長に提出しました。

(2) 一般財団法人への移行とその後の活動

2013年、当協会は、政府の公益法人制度改革に対応して、従前の財団法人から一般財団法人に移行し、現在の組織体制となりました。この時期には統計に関する啓発書籍⁹がベストセラーになるなど、統計に対する社会の関心が急速に高まってきたことから、当協会はそれにこたえるため、新たな取組を開始しました。

1つはオンライン講座のテキストの刊行です。2014年、総務省統計局等が市民、大学生、高校生等が手軽に受講できる統計学のオンライン講座を開始したのに伴い、当協会ではその補助教材として「スタディノートシリーズ」の刊行を開始しました。講座の中にはデータサイエンスに関するものも含まれており、好評を得ています。

もう1つは、2018年から開始した「統計データ分析コンペティション」です。近年、学習指導要領において統計教育が充実されつつあることから、大学生、高校生等に実践的な統計分析を行うチャレンジの機会を提供するために、当協会ではコンペティションを総務省統計局等と共催することとしました。コンペティションは

昨年で8回を迎え、この間に多くの学生、生徒たちが参加し、優れた成果を上げています。

これらはささやかなものではありませんが、当協会としては今後ともこのような取組を工夫・改善しながら継続したいと思います。

3 日本統計協会—今後の方向性

以上、当協会の150年にわたる歴史を簡単に振り返りましたが、これを通じて感想を3点述べたいと思います。

1点目は、統計・統計学の対象範囲あるいは性格の変化についてです。明治・大正期には、統計・統計学は、Statisticsの語源に忠実に解釈され、国・社会の状況を把握・分析するためのデータおよび学問であるという見方が一般的であったと思われます。このため、当時は統計と言えばおおむね社会・経済統計を意味していました。しかし、その後、国内外から新たな知見が得られるにつれて、統計・統計学の対象範囲は国や社会の状況に止まらず、自然科学、人文科学などあらゆる分野に広がりました。

当協会は歴史的な経緯から政府統計を中心的なテーマとして扱ってきましたが、これからはそれに止まらず、より広い一般的な意味の統計・統計学を視野に入れて活動する必要があると思います。特に最近では、統計学の応用としてデータサイエンスが急速に普及・発展し、重要性を増していることから、当協会としてもこれを視野に入れて活動する必要があると考えます。

2点目は、当協会が伝統的に対象としてきた政府統計の特質についてです。現代社会では政府統計は公共財であり、「あって当たり前」と考えられがちです。しかし、国勢調査の実現に至るまでに明治期から度重なる建議・提言が行われたことから分かるように、政府統計の作成・整備を進める上では、政府の統計担当者の努力

だけではなく、統計に対する深い理解と熱意のある人たちの働きかけと、それに対する国民の支持が重要な原動力となっています。今日においても、政府統計の改善・発達には統計利用者や多くの国民の支援・協力が重要な要素であると思います。このため、統計・統計学がより多くの人にとって身近で大切なものとして理解される必要があると思います。

当協会としては、このような観点から、政府統計に関する普及・啓発に止まらず、統計・統計学全般に関する普及・啓発や統計教育の発達にも尽力していきたいと考えます。

3点目は、統計・統計学を深く理解し、活用する「統計コミュニティ」の大切さです。今日では統計はあらゆる分野で活かされており、範囲が広がっています。統計・統計学の直面する課題やチャレンジは、政府統計だけではなく他の分野にも共通のものが多々あると思います。異なる分野の統計関係者が交流することで新たな発見が生まれ、発展があると思います。専門家同士の研究交流は大学・研究機関や日本統計学会など学界が中心となっただけが必要がありますが、当協会としても一般の方や学生・生徒に統計・統計学の面白さや意義をよく理解してもらい、統計コミュニティのすそ野の拡大に少しでもお役に立つことができるよう活動したいと考えています。

当協会がこのような活動を進める上では、月刊誌『統計』は最も重要な情報発信・情報共有の手段であると思います。『統計』では統計に関する様々な知見を多くの方々に分かりやすくお伝えしていきたいと思います。『統計』を通じてより多くの方々に統計・統計学に親しんでいただけるよう、内容の充実に努めたいと思います。

当協会としては、創立150周年の機会に当た

り、以上のような考え方を背景として活動し、今後とも統計・統計学の発展・普及に貢献し、社会からの期待にお応えしてまいりたいと考えています。皆様から引き続きご支援・ご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

<注>

- 1 明治時代初期にはStatisticsの訳語が確立しておらず、「表記」はその訳語として用いられた。
- 2 表記学社については、設立時に明文化された規約は現在のところ未確認であるが、1886年（明19）に『スタチスチック雑誌』第1号に掲載された同社の規約には「スタチスチック」ノ學術ヲ普及スル」ことが目的と記載されている。スタチスチック社は表記学社の後継団体であり、その目的は同一と考えられることから、ここではこの記述をもって表記学社の設立目的とした。
- 3 日本統計学会は1931年（昭和6年）に創設された。発起人には、蛭川虎三、財部静治ら13人が名を連ねている。
- 4 渡邊洪基（わたなべひろもと）（1848-1901）は明治時代の官僚・政治家。1885年（明18）東京府知事、1886年

（明19）帝国大学（現在の東京大学）の初代総長などを歴任。東京地学協会（現在の公益社団法人東京地学協会）、工学会（現在の日本工学会）などの設立に関わった。

- 5 森田優三「統計遍歴私記」p.12
- 6 同書は2012年に日本統計学会出版賞を受賞した。
- 7 『統計』1999年1月号（特集「21世紀の政府統計を考える」）を参照。
- 8 「21世紀の知識創造社会に向けた統計教育推進への要望書」（2005年）<https://estat.sci.kagoshima-u.ac.jp/cse/statedu/proposition.pdf>
- 9 代表的なものとして、西内啓（2013）「統計が最強の学問である」ダイヤモンド社がある。

<参考文献>

- 島村史郎（2008）「日本統計発達史」日本統計協会
島村史郎（2009）「日本統計史群像」日本統計協会
藪内武司（1995）「日本統計発達史研究」法律文化社
瀧井一博（2016）「渡邊洪基：衆智を集むるを第一とす」ミネルヴァ書房
かわさき しげる（一般財団法人日本統計協会理事長）

日本統計協会150年のあゆみ

明治9年（1876年）

2月（学）有志十余人がスタチスチック研究のため、「表記学社」を結成。杉亨二を社長に選任

明治11年（1878年）

2月（学）社名を「表記学社」から「スタチスチック社」に改称。「本社ハ同志結合シ「スタチスチック」ノ學術ヲ普及スルヲ以テ目的トス」

12月（協）小幡篤次郎ら有志十余人が統計材料を集め研究の用に供するため、組織づくりに着手。社名を「製表社」とする

明治12年（1879年）

2月（協）渡邊洪基、馬屋原彰らが統計に関する団体の設立を計画。これに対し杉亨二は、趣旨目的を同じくする「製表社」と合一することを説く

4月（協）「製表社」及び新団体設立企画者の代表が会同し、「統計協会」を設立。「内外諸科ノ統計ニ関スル材料ヲ収集シテ会員講究ノ便ニ供ヘ且ツ其必要トスル所ノ者ヲ編纂公布スルヲ以テ本会ノ目的トス」

明治13年（1880年）

11月（協）『統計集誌』初号を刊行（この後14年3月第2号、6月第3号、12月第4号を刊行。15年1月の第5号以降は月刊。なお、第2号以降は編纂者名が東京統計協会となっており、早い段階から東

京統計協会と称していたと思われる)

明治14年 (1881年)

2月 (協) 会長に渡邊洪基を選任

4月 (協) 渡邊洪基は外遊のため辞任、後任会長は置かず事務委員が代理 (10月、事務会長を置くこととし、有島武を選任)

明治15年 (1882年)

8月 (協) 有島武転任に伴い辞任、後任事務会長に渡邊洪基を選任

10月 (協) 京橋区山城町6番地に事務所用建物を購入

12月 (協) 宮内省から金500円を下賜される

明治16年 (1883年)

9月 統計院有志が中心となり、共立統計学校が設立される。スタチスチック社は150円を寄付

10月 (協) 統計院編纂『第二統計年鑑』を翻刻出版、会員に配布 (以降、統計年鑑は発行の都度翻刻出版)

明治17年 (1884年)

9月 (学) 共立統計学校生徒四十余人が「スタチスチック同朋会」を結成。毎月集会を開きスタチスチックの学術を議論

10月 (協) 統計協会規則の目的規定を改正。「統計調査ノ方法ヲ講究シ」を追加

明治18年 (1885年)

1月 (協) 空席であった会長に渡邊洪基を選任

明治19年 (1886年)

2月 (協) 統計院の廃止等により、共立統計学校は運営が困難となり閉校することとなったため、同校からの引継ぎ要請に応諾。共立統計学校の書類、資金、建物等のすべてを受取り

3月 (学) 「スタチスチック社」と「スタチスチック同朋会」が統合 (名称はスタチスチック社のまま)。「スタチスチック社規約」を議定、「本社ハ同志結合シ「スタチスチック」ノ学術ヲ普及スルヲ以テ目的トス」。社長に杉享二を選任

3月 (協) 人口調査法施行草案 (世帯主に配布する人別票、巡調者心得、人別調の趣意及心得等) を作成し、内閣統計局長に提出

4月 (学) 『スタチスチック雑誌』第1号を刊行 (以降月刊)

明治20年 (1887年)

1月 (学) 仮事務所を麴町区飯田町6丁目17番地に設置

2月 (協) 統計協会規則の目的規定を改正。「統計学術ノ進歩及普及ヲ図リ」を追加

3月 (協) 『統計集誌』第67号を刊行。体裁を変更。横組みとし、アラビア数字を採用

明治21年 (1887年)

1月 (協) 『統計集誌』第77号を刊行。体裁を旧に復す

11月 (学) 事務所を麴町区飯田町6丁目17番地から牛込区市ヶ谷船河原町18番地へ移転

明治22年 (1889年)

5月 (学) 『スタチスチック雑誌』第37号にスタチスチック社幹事今井武夫が「統計に就て」を執筆。森林太郎 (鵠外) との間でスタチスチック邦訳論争起こる

12月 (協)『統計集誌』第100号を刊行

明治23年(1890年)

1月 (学)規約を改正し、「スタチスチック社規則」として制定。「本社ノ目的ハスタチスチックヲ研究シ、スタチスチック家ヲ養成シ、スタチスチックノ学理及ヒ方法ヲ普及スルニ在リ」

7月 (協) 渡邊洪基、転任のため会長を辞任、後任に花房義質を選任

明治24年(1891年)

2月 (協) 月次の定期会に併せ、談話会を始めて開催

10月 (協) 借地の期限切れのため東京統計協定会堂(旧共立統計学校校舎)を売却。売却代金の一部50円をスタチスチック社に寄付

明治25年(1892年)

1月 (学)「世間に行はるる文字を採り」スタチスチック社を「統計学社」と改称、『スタチスチック雑誌』を『統計学雑誌』と改題

明治26年(1893年)

2月 (協)『統計集誌総目録』(明治13年11月第1号～25年12月第136号)を作成

5月 (学)『統計学雑誌』第85号を刊行、体裁を変更、菊版を官報と同じ大版に改め2段組とする

明治27年(1894年)

5月 (協) 各省の統計担当者、東京統計協会会員、統計学社社員等による第1回統計懇話会を開催

8月 (学)『統計学雑誌』第100号を刊行

9月 (協) 臨時号として『統計集誌』第157号を刊行、韓清両国に関する統計を掲載(日清戦争勃発のため)

11月 (協) 会堂として使用するため京橋区山城町6番地の事務所に隣接する煉瓦造り2階建て家屋を購入

明治29年(1896年)

1月 (学)『統計学雑誌』第117号を刊行、この号から再び小型化(菊版に)

3月 (協) 内閣総理大臣に「民勢大調査ニ付建議」を提出

3月 「統計学社」及び「東京統計協会」有志、衆・貴両院議長に「明治33年民勢調査施行ノ請願」を提出(衆議院は「国勢調査執行建議案」を、貴族院は「国勢調査ニ関スル建議案」をそれぞれ可決)

11月 (協) 政府の行政整理委員長に中央統計局拡張建議書を提出

明治30年(1897年)

10月 (協) 花房義質に代わり渡邊洪基を会長に選任

明治31年(1898年)

1月 (学)『統計学雑誌』第141号を刊行、この号から表紙を赤色とする(この後統計学雑誌は、赤雑誌と呼ばれるようになる)

2月 (協)『統計集誌』第200号を刊行

7月 (協) 臨時号として『統計集誌』第205号を刊行、第4回統計懇話会(第1回は明治27年5月)における大隈重信の懐古談等を掲載

11月 (協) 臨時号として『統計集誌』第210号を刊行、内閣訓令第1号(人口統計材料統計表取扱手続等)についての内閣統計局長の解説、訓令を策定するに当たっての同局長の審査報告書を掲載(翌32年2月にも臨時号として第214号を刊行、統計材料を実際に徴収する担当者向けの解説、質疑応答を

掲載)

明治32年 (1899年)

7月 「東京統計協会」と「統計学社」が共同して、統計実務家養成のための夏季統計講習会を初めて開催（7月11日～9月20日。以後、明治39年までに6回開催）

明治34年 (1901年)

5月 （協）会長渡邊洪基死去（7月、後任会長に阪谷芳郎を選任）

10月 （協）国会議員諸氏の参考にするため国勢調査法私案を仮決定

明治35年 (1902年)

1月 （協）「東京統計協会」の社団法人化が認可される。「本会ハ統計學術ノ進歩及普及ヲ図ルヲ以テ目的トス」「本会ハ東京統計協会ト称ス」

10月 （協）創立25年祝賀会を開催。25周年記念として『日本帝国統計全書』（各年の統計年鑑を摘録したもの）を刊行

12月 「国勢調査ニ関スル法律」が公布される（第1回国勢調査は明治38年）

12月 （学）『統計学雑誌』第200号を刊行

明治36年 (1903年)

10月 （協）内閣総理大臣に「明治38年を以て国勢調査を実行せられんことを建白するの件」を提出

明治37年 (1904年)

5月 （協）『統計集誌』第278号を刊行、この号から数位の切り方を従来の4位から3位に変更

6月 （協）『統計集誌総目録第二篇』（26年1月第137号～36年12月第273号）を作成

明治38年 (1905年)

2月 「国勢調査ニ関スル法律中改正法律」が公布される（第1回国勢調査の時期は勅令で定める）

明治39年 (1906年)

3月 （協）『統計集誌』第300号を刊行

4月 （学）統計学社創立30周年記念会を開催

明治41年 (1908年)

9月 （協）臨時号として『統計集誌』第330号を刊行。東京市市勢調査（41年10月1日）を特集

明治43年 (1910年)

3月 （協）内閣総理大臣に「国勢調査施行期限ニ関スル建議」を提出

3月 （学）内閣総理大臣に「国勢調査施行建言」を提出

明治44年 (1911年)

1月 （協）内閣に国勢調査準備委員会が設置され、多年の宿題によりやく解決の兆しが見えたことから、『統計集誌』第359号を国勢調査問題記念号として刊行

4月 （学）『統計学雑誌』第300号を刊行

明治45年 (1912年)

7月 （協）事務所から出火、ほぼ全焼（新たに事務所・講堂を建設することとし、大正2年3月に竣工）

大正元年（1912年）

11月（協）内閣総理大臣に「国勢調査施行ニ関スル建議」を提出

大正3年（1914年）

2月（協）衆・貴両院に「国勢調査実施時期決定に関する請願」を提出（貴族院は可決、衆議院では議
会閉会に伴い廃案）

6月（協）『統計集誌』第400号を刊行

7月（協）農商務省の会議に出席の道府県統計主任官を招き、初めて道府県統計主任官招待会を開催（翌
4年3月には内閣統計局の会議に出席の各府県統計主任官を招待）

大正4年（1915年）

3月（学）事務所を牛込区市ヶ谷船河原町18番地から麴町区紀尾井町6番地に移転

大正6年（1917年）

3月（協）内閣総理大臣に「国勢調査実施に関する建議書」を提出

6月（学）内閣総理大臣に「国勢調査施行の建議」を提出

12月（学）社長杉亨二死去（7年4月、後任社長に世良太一を選任）

大正7年（1918年）

5月 内閣に臨時国勢調査局及び国勢調査評議会が設置される

9月 「国勢調査施行令」が公布される（第1回国勢調査は大正9年10月1日実施）

大正8年（1919年）

2月（学）社長世良太一死去（4月、後任社長に柳澤保恵を選任）

4月（協）宮内省から金3,000円を下賜される

6月（学）『統計学雑誌』第398号を国勢調査号として刊行

7月 内閣統計局により内閣統計講習会が初めて開催（7月21日から8月23日。以後、昭和12年まで毎年
開催）される

8月（学）『統計学雑誌』第400号を刊行

大正9年（1920年）

5月（学）事務所を麴町区紀尾井町6番地から小石川区林町96番地に移転（14年10月麴町区紀尾井町6
番地に再移転、昭和9年7月地名地番変更により麴町区麴町6丁目7番地に）

7月～9月 「東京統計協会」、「統計学社」、「柳澤統計研究所」の三者が共同して国勢調査の啓発宣伝に
協力、講師を派遣して各地で地方講演会を実施

10月 初めての国勢調査が実施される

10月 内閣に中央統計委員会が設置される（初会合は10年4月）

大正10年（1921年）

9月（協）『統計集誌』第487号を故花房（直三郎）法学博士（前内閣統計局長・前東京統計協会副会長・
前統計学社名誉社員。10年4月死去）追悼号として刊行

11月 国勢院第一部により『統計時報』が創刊される

大正11年（1922年）

10月（協）『統計集誌』第500号を刊行

大正12年（1923年）

9月（協）関東大震災により事務所が罹災全焼、仮事務所を内閣統計局内に設置。『統計集誌』は8月号から12月号まで休刊となる

9月（学）関東大震災により『統計学雑誌』9月号は発刊が遅れ、10、11月号は休刊となる

大正13年（1924年）

5月（協）仮事務所が京橋区山城町6番地（前事務所敷地）に竣工、一部移転

大正14年（1925年）

5月（協）内閣統計局主催の第2回内閣統計展覧会（第1回は大正5年5月）に統計図を出品、統計講演会を後援。記念の模範統計図集、絵葉書を発行

7月（協）事業の伸長を図るため、地方会務機関として府県、六大市、各外地に1人ずつの会務委員を委嘱

9月（学）創立50周年記念事業として『統計叢書』第1輯を刊行

9月（協）国勢調査、失業統計調査の宣伝応援を実施（この後も随時宣伝ポスターを作成して寄贈するなど家計調査、労働統計実地調査、農業調査などの実施に協力）

大正15年（1926年）

4月（学）創立50周年記念式典を挙行。記念事業として統計展覧会を開催

4月（学）柳澤保恵に代わり横山雅男を社長に選任

昭和2年（1927年）

1月（協）『統計集誌』第546号を刊行、この号からA5版に小型化

昭和3年（1928年）

2月（学）『統計学雑誌』第500号を刊行

3月（協）事務所が京橋区新肴町5番地に竣工、移転（5年3月、地名地番変更により京橋区銀座西3丁目1番地15に）

5月（協）創立50年記念会を挙行。記念事業として『日本帝国統計全書』（統計年鑑第1回から第46回までを摘録したもの）を刊行

11月（協）創立50年記念臨時増刊号として『統計集誌』第569号を刊行。創立50年記念会の模様等を掲載

12月（協）創立50周年記念事業としての意味を含め、京都市で大礼記念全国統計大会を開催

昭和5年（1930年）

9月 第19回国際統計協会（ISI）会議が東京で開催される

昭和6年（1931年）

4月 日本統計学会が設立される

6月（協）『統計集誌』第600号を刊行

昭和9年（1934年）

12月（学）事務所を麴町区麴町6丁目7番地から中野区桃園町33番地に移転

昭和10年（1935年）

4月（学）横山雅男に代わり藤本幸太郎を社長に選任

4月（協）地方統計協会と東京統計協会間、地方統計協会相互間の連絡協調を図るため、地方統計協会

との懇談会を開催

12月 (協)『統計集誌』発刊55周年を記念して、創刊号(明治13年11月)から第642号(昭和9年12月)までの『統計集誌総目録』を刊行

昭和11年(1936年)

6月 (学)『統計学雑誌』第600号を刊行

10月 (協)地方統計協会の有志が東京統計協会地方会を設立し、その規約を決定。23道府県の地方統計協会が東京統計協会の会員となり、地方会にも加入

昭和12年(1937年)

4月 (協)故柳澤保惠伯爵(11年7月死去)記念事業資金を設定し、資金利息を統計功労者表彰、統計に関する優秀論文表彰等に充てることを決定

7月 (協)「東京統計協会」と財団法人「人口問題研究会」を主体にして、日本人口問題研究委員会が発足

昭和13年(1938年)

10月 (学)『統計学雑誌』第628号を刊行、ページ数を削減(雑誌用紙配給量の減少に伴いその後も徐々に削減)

昭和14年(1939年)

1月 (協)柳澤記念事業資金により統計功労者(多年道府県統計業務に従事し功績顕著な退職者)を表彰(以後随時実施)

10月 (協)『統計集誌』第700号を刊行

12月 (協)事務所を京橋区銀座西3丁目1番地15から麻布区富士見町1番地内閣統計局内に移転

昭和16年(1941年)

11月 (協)会長阪谷芳郎死去(17年2月、後任会長に窪田静太郎を選任)

昭和17年(1942年)

3月 (協)『統計集誌』第729号を故阪谷芳郎追悼記念号として刊行

10月 (協)柳澤記念事業資金により統計講習会を奈良市で開催(この後18年2月福岡市、10月仙台市で開催)

昭和18年(1943年)

12月 (学)『統計学雑誌』第690号を刊行、表紙を赤から淡緑色に変更

昭和19年(1944)

1月 (協)『統計集誌』第751号を昭和19年人口調査特集号として刊行(この後、雑誌用紙配給量の減少のため2月、4月は休刊、5月第753号は勤労統計調査特集号として刊行)

5月「東京統計協会」と「統計学社」が協議。ともに6月限り解散し、『統計集誌』、『統計学雑誌』は6月号をもって終刊とすること、両者対等の立場で「大日本統計協会」(仮称)を創設し、財産・事業を統合することを決定

6月『統計集誌』第754号、『統計学雑誌』第696号をいずれも最終号として刊行

6月「東京統計協会」、「統計学社」がそれぞれ解散を決定

7月「大日本統計協会」を設立。会長窪田静太郎。「本会ハ統計ニ関スル学理及運営ノ進歩発達ヲ図リ統計智識ノ普及ニ努メ併セテ統計実務者、統計研究者ノ智識技能ノ向上ト事務上又ハ研究上ノ連絡ト

ニ資スルヲ以テ目的トス」

7月 『大日本統計協会雑誌』創刊号を刊行（以降11月第5号まで。19年12月と20年は発行されず）

10月 財団法人「大日本統計協会」の設立が認可される

昭和20年（1945年）

11月 統計講習会を栃木県今市町で開催

昭和21年（1946年）

1月 『大日本統計協会雑誌』第6号を刊行、謄写刷り（この後6月第7号、9月第8号刊行の後休刊となる）

10月 会長窪田静太郎郎死去、後任会長に藤本幸太郎を選任

昭和22年（1947年）

11月 大日本統計協会から「日本統計協会」に名称変更。事務所を麻布区富士見町1番地内閣統計局内から千代田区霞関1丁目2番地内務省内統計委員会事務局内に移転

12月 『大日本統計協会雑誌』を『統計』と改題し、刊行（21年9月刊行の『大日本統計協会雑誌』第8号に接続、この後23年1月、5月、6月、8月に刊行）

昭和24年（1949年）

1月 『統計』1月号（No.14に当たる）を刊行（この後6月まで毎月刊行、以後25年5月まで休刊）

9月 都道府県庁等の統計幹部職員を対象に特別統計講習会を開催

10月 第1回「日本統計年鑑」を一般市販用として出版（以後毎年）

昭和25年（1950年）

4月 事務所を新宿区若松町95番地総理府統計局内に移転

6月 『統計』6月号（復刊号）を刊行（以後月刊となる）

昭和26年（1951年）

10月 統計図表講習会を開催

昭和29年（1954年）

6月 第1回人口統計研究部会（国勢調査実施、結果利用上の進歩開発のため総理府統計局が財団法人統計研究会に研究を委託、日本統計協会が資金援助）開催される

昭和36年（1961年）

11月 統計古書シリーズ第1輯『辛未政表』を復刻刊行（この後37年第2輯『壬申政表』、39年第3輯『甲斐国現在人別調（抄）』、40年第4輯『日本全国戸籍表・日本全国戸口表（明治5年～11年）』を刊行）

昭和38年（1963年）

10月 第1回統計功労者表彰（対象は、我国統計の進歩発展に特に貢献のある統計業務永年勤続退職者等）を初めて実施

昭和41年（1966年）

2月 第1回消費統計研究部会（家計調査、消費者物価指数の研究開発のため総理府統計局が財団法人統計研究会に研究を委託、日本統計協会が資金援助）開催される

昭和42年（1967年）

6月 会長藤本幸太郎郎死去、新会長に森田優三を選任

昭和44年（1969年）

1月 『統計』1月号を刊行、この号から横組みに

昭和53年（1978年）

11月 『統計』11月号を刊行。日本統計協会創立100周年を特集

昭和61年（1986年）

6月 統計セミナーを初めて実施（以後毎年。2020年からは「公益財団法人統計情報研究開発センター」との共催、また新型コロナウイルスの流行を契機に2021年からは配信方法により実施）

昭和62年（1987年）

7月 制定以来40年を経過していた寄付行為を全部改正。「本協会は、統計情報の提供、統計に関する知識及び技術の普及並びに統計理論及び統計技術に関する調査研究等を行い、併せて統計に携わる者の相互連絡及び統計に関する国際協力に努め、もって統計の進歩発達に寄与することを目的とする」

10月 総理府統計局、日本統計協会を通じて磁気テープ等による統計結果データの民間への提供を開始（平成4年6月まで）

10月 長期時系列統計の整備を目的として編纂した『日本長期統計総覧』の刊行を開始（全5巻、～63年5月）

平成2年（1990年）

4月 森田優三に代わり辻村江太郎を会長に選任

平成3年（1991年）

1月 事務所を新宿区余丁町6-21クレスト21に移転

平成4年（1992年）

1月 『統計』をB5版に大型化、外観・内容を一新。創刊号（1944年7月）から1974年12月号までの主要論文等の題名一覧を別冊付録とする

平成7年（1995年）

5月 『統計でみる日本』の刊行を開始

平成10年（1998年）

8月 辻村江太郎に代わり、竹内啓を会長に選任

10月 国際シンポジウム「21世紀の政府統計を考える」を開催（財団法人統計情報研究開発センター、財団法人統計研究会との共催）

平成11年（1999年）

5月 事務所を新宿区百人町2-4-6メイト新宿ビル6Fに移転

11月 統計の改善発達のため先駆的、モデル的な成果を挙げた個人、団体を対象とする「統計活動奨励賞」を開始

平成12年（2000年）

7月 公的統計に関する実証的研究、統計教育、普及に関する研究を対象とする「統計研究助成事業」を開始

平成18年（2006年）

3月 『新版 日本長期統計総覧』の刊行を開始（全5巻、～12月）

平成21年（2009年）

7月 中学生、高校生、大学生等を対象とする「懸賞統計論文」の募集を開始

平成24年（2012年）

4月 竹内啓に代わり三浦由己を会長に選任

9月 『新版 日本長期統計総覧』が日本統計学会出版賞を受賞

平成25年（2013年）

4月 公益法人制度改革に伴い、日本統計協会は一般財団法人に。会長三浦由己、理事長美添泰人。「この法人は、統計情報の提供、統計に関する知識及び技術の普及並びに統計に関する調査研究を行うとともに、統計に係る国内外の機関との連携及び協力を図ることにより、統計の進歩発達に寄与することを目的とする」

平成26年（2014年）

10月 オンライン学習のための教材（スタディノートシリーズ）の刊行を開始

平成27年（2015年）

7月 会長職を廃止、理事長は美添泰人が留任

平成30年（2018年）

6月 統計リテラシーの向上と公的統計の利活用の推進を目的に「統計データ分析コンペティション」（総務省統計局、（独）統計センターとの共催、後に統計数理研究所が加わる）を初めて開催

平成31年（2019年）

2月 各都道府県及び地方統計協会の協力を得て『日本を彩る47都道府県と統計のはなし』を刊行

令和3年（2021年）

3月 日本統計協会の一般財団法人化に伴い作成を求められた公益目的支出計画の実施を完了

6月 美添泰人に代わり戸谷好秀を理事長に選任

令和4年（2022年）

3月 『国勢調査からみた市区町村人口—大正9（1920）年～令和2（2020）年までの100年間の人口の推移—』を刊行

令和5年（2023年）

2月 『日本統計年鑑』が「政府刊行物等普及強化連絡懇談会」（政府刊行物の出版社と全国官報販売協同組合で構成）の第22回ほんづくり大賞特別賞を受賞

10月 戸谷好秀に代わり川崎茂を理事長に選任

令和7年（2025年）

3月 月刊誌『統計』電子版の提供を開始

7月 事務所を台東区竜泉3-44-3竜泉グリーンハイツ3Fに移転

令和8年（2026年）

2月 『統計』2月号を刊行。特別企画として「日本統計協会創立150周年」を掲載

<注>

「(協)」は東京統計協会、「(学)」はスタチスチック社・統計学社を示す